

法案の問題点を批判し修正案提出——成績要件の削除、経済基準の緩和、返還規定の削除など

# 規模も内容も拡充し本物の給付奨学金を

日本共産党の大平喜信衆院議員は、今国会に提出された「給付型奨学金」法案のさまざまな問題点を本会議や文部科学委員会の論戦を通じて明らかにし、規模も内容も拡充して本物の給付奨学金とすること、学費の引き下げなど学ぶ権利を保障するための教育条件の整備を強く求めました。

## 問われているのは異常な高学費 ——歴代の自民党政権に責任

本会議問  
本質

大平議員は3月9日の本会議でまず、「いま問われるのは、日本の大学の学費が極めて高いこと。歴代自



本会議で質問する大平議員

民党政権の責任は極めて重大で、高すぎる学費を引き下げるべきだ」と指摘。「給付型奨学金」の支給対象が住民税非課税世帯のみで、しかも実際の支給規模は2万人、同世帯の1割に過ぎない問題や、国立大学に通う自宅生は、授業料免除で給付が受けられない問題、学業成績によって返還を求められる問題などを批判し「給付とは名ばかりで看板に偽りありだ。文字通りの渡しきりにすべきだ」と主張しました。

## 卒業延期の確定や中途退学で 一律、機械的な対応はしない

文科相  
相井  
文答

大平議員は、17日の文部科学委員会で「生活保護世帯やひとり親家庭世帯、児童養護施設入所・退所者などの学生は、奨学金を受けてもなお経済的困難が多く、アルバイトに追われるような厳しい状況にあるという認識はあるのか」と迫り「卒業延期の確定や中途退学などで返還を求めることになるのか」と質問。

文科省当局者は「貸与より厳格な取り扱いをするのが原則で、返還を求める場合はあるが、そうした状況に至った事情はさまざま、実情も十分勘案した上で、運用が行われることが重要だ」と答え、松野博一文科相も、「一律、機械的な判断ということではない」と答えました。



動画

**創設は運動の成果** 党議員団は、給付型奨学金の成績要件の削除や経済要件の緩和、返済既定の削除、現行貸付奨学金の改革などの修正案を提出。修正案は委員会で否決されましたが、給付型の奨学金の創設は、日本共産党も長年にわたり創設を求め繰り返し取り上げて実現を迫ってきたものであり、学生、保護者らの粘り強い運動と国民世論の高まりの反映であることなどから、政府提出の法案に賛成しました。

動画をご覧ください➡

